

# 「研究開発に関する調査」

## 1 調査結果

(1) アンケート調査（民間企業が対象）				(2) データ比較調査			研究開発機関数 （機関数） 【①+②+③+④】
調査対象 （企業数）	回収数 （企業数）	研究開発「有」と 回答した企業数 （企業数）	市内立地の研究 開発機関数 （機関数）①	追加で研究開発機関 として認定した民間 企業（機関数）②	公的機関 （機関数） ③	大学等 （機関数） ④	
1,117	456	221	247	288	18	9	562

## 2 調査の概要

### (1) アンケート調査

- ・前回実施したアンケート調査（平成27年度実施）時の調査対象企業のほか、インキュベーション施設・地域に入居・立地する市内企業、研究開発に関する本市施策を活用した市内企業等を対象として1,117者を選定し、研究開発に関するアンケート調査を実施  
調査方法：調査依頼状を郵送し、Webまたは紙の調査票によるアンケート調査  
調査対象：市内企業1,117者（民間企業）  
回答状況：有効回答456件（回答率40.8%）

### (2) データ比較調査

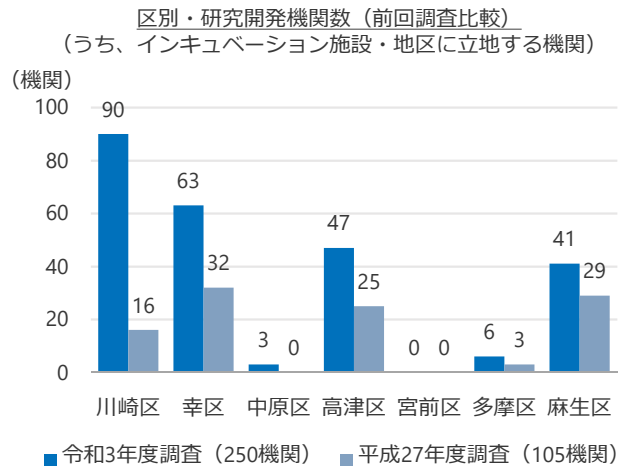
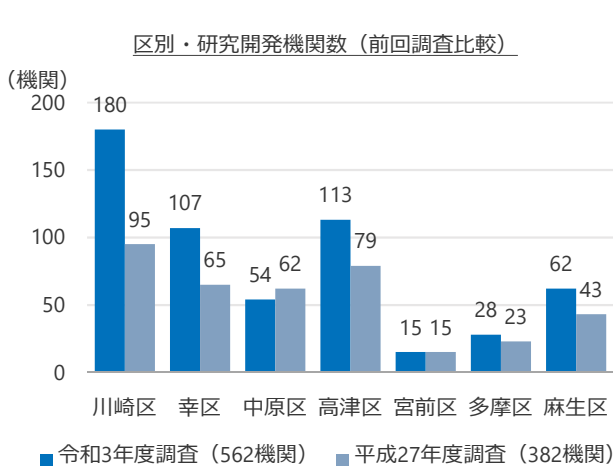
- ・アンケート調査未回答の民間企業の内、以下に該当する市内企業を研究開発機関として算定した。
  - ①インキュベーション施設・地区に入居・立地する企業
  - ②研究開発に関する本市施策を活用した企業
  - ③前回調査時に研究開発機関と認定された企業のうち、事業継続している企業
- ・公的機関、大学等は、前回調査の結果やホームページ等の情報を基に、研究開発機関数を算定した。

#### 本調査における「研究開発業務」の定義

- ・自然科学などに関する研究開発の業務を指し、製品や試作品の開発、システム開発、基礎研究などの業務を含む。具体的には以下に該当する業務を指す。
  - ①事業所全体として、研究・開発を専門に行っている。
  - ②研究・開発を専門の研究部門で行っている。
  - ③専門の研究部門はないが、研究や開発を行う社員がいる。
  - ④研究・開発を委託により行っている。

## 3 研究開発機関数（562機関）に関する分析結果

- ・区別の研究開発機関数を前回調査と比較すると、中原区以外の各区において、令和3年度調査の研究開発機関数が平成27年度を上回る。
- ・インキュベーション施設・地区に入居・立地する機関（AIRBICやKSP、キングスカイフロント等に入居・立地する機関）に限定して比較すると、全ての区において令和3年度調査が平成27年度調査を上回り、特に川崎区の研究開発機関数が大きく増加している。



\* 令和3年度調査では、住所無回答の3機関を含む。

#### 4 アンケート調査の回答に関する分析

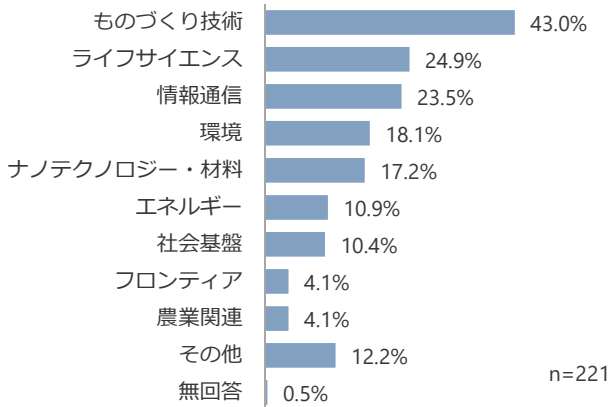
(回答数456者(内、研究開発「有」と回答した企業:221者 「無」と回答した企業:235者))

研究開発「有」と回答した企業の業種

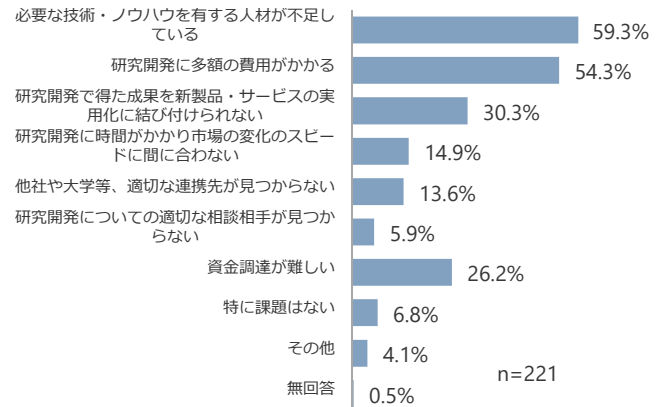
業種	製造	学術研究	情報通信	卸売・小売	建設	その他	無回答	合計(者)
	142	27	21	13	3	13	2	221

- 研究開発の種類は、「ものづくり技術」が43%で最も多く、「ライフサイエンス」、「情報通信」が続く。
- 研究開発を行っていくうえでの課題は、人材不足、資金関係、研究開発の実用化が上位に並ぶ。

行っている研究開発の種類(複数回答)

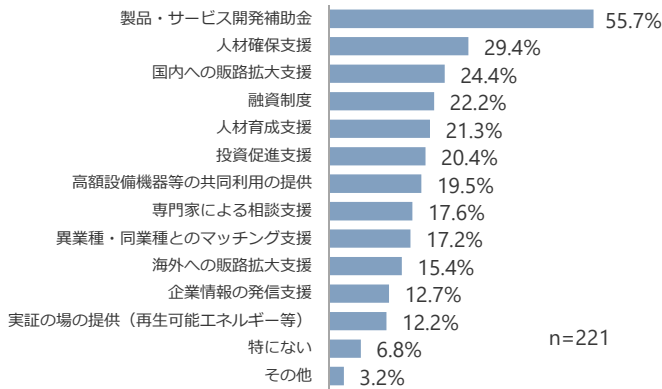


研究開発を行っていくうえでの課題(複数回答)

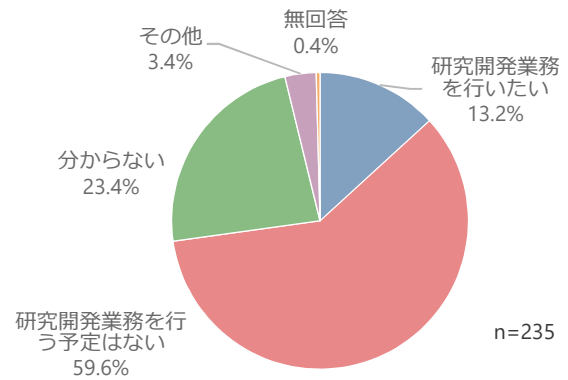


- 研究開発を行う上で求める支援策は、資金(補助金・融資)、人材(確保・育成)、国内販路拡大が上位に並ぶ。
- 研究開発「無」と回答した企業を対象とした質問で、今後の研究開発業務の取組については、「研究開発業務を行いたい」が約13%の一方、「研究開発業務を行う予定はない」は約60%となっている。

研究開発を行ううえで求める行政機関等の支援策(複数回答)

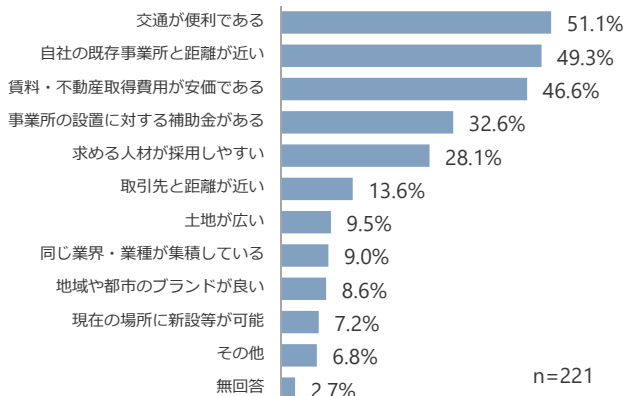


今後の研究開発業務の取組(研究開発「無」と回答した企業を対象)



- 立地場所の考慮するポイントは、「交通が便利である」、「自社の既存事業所と距離が近い」、「賃料・不動産取得費用が安価である」が上位に並ぶ。
- 新たな事業所を設けたい場所は、「川崎市内」が約57%と最も多い。

別の事業所を設ける場合に、立地場所の考慮するポイント(複数回答)



別の事業所を設ける場合に、新たな事業所を設けたい場所

